

2021年4月7日
日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー から皆様へのメッセージ

～新年度の株式市場、上値を切り上げる展開を想定～

新型コロナウイルスの感染拡大が始まってから1年が経過しましたが、この間の日本株は上昇基調を続けてきました。今年に入ってから、ワクチン接種の開始や各国の財政・金融政策による世界経済の回復期待などから上昇基調が続き、日経平均株価が一時3万円の大台を回復する中、一部では、約30年ぶりの高値水準に対してバブルを懸念する声も出始めるようになりました。今回は、1年前とは様変わりとなった日本株の今後の見通しと投資戦略をお伝えしたいと思います。

2020年度の株式市場は、大きく上昇する展開となりました。株価の大幅上昇に伴ない、PER（株価収益率）などの株価指標で見た割安感は薄れているものの、バブルと言われるような割高感はないと判断されます。2022年3月期の業績が大幅な増益となる見通しであること、そして、その後の業績も底堅く推移する可能性が高まっていることから、新年度の日本株式は業績動向を確認しながら徐々に上値を切り上げる展開を想定しています。企業業績が改善基調となる背景は、以下の3点です。

1. 世界経済の回復持続
2. 今後の内需回復期待
3. 日本企業の収益性改善

<ジパングのパフォーマンス>
2017年1月初～2021年3月末



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

1. 世界経済の回復持続

世界経済は、各国の積極的な金融・財政政策の効果などを背景に2020年4-6月期をボトムに回復基調となっています。特に、一早く正常化が進んだ中国と、個人消費や住宅投資が堅調な米国がけん引役となっています。この動きはグローバルに展開する日本の製造業にも好影響を与えており、10-12月期の顕著な業績回復につながりました。今後も米国の経済対策の効果が期待できることや、ワクチン接種の拡大などから、当面は回復傾向が持続するとみられます。

2. 今後の内需回復期待

緊急事態宣言の影響などもあり、これまで内需の回復ペースは緩やかなものにとどまっています。しかし、今後はワクチンの接種が進むと見込まれることや、感染防止に配慮した新たな生活様式の中で経済活動が行なわれるようになってきたことなどから、遅れていた内需の回復が見込まれます。これに伴って、小売り、サービス、建設、レジャーなどの内需関連業種の業績回復が期待できます。

3. 日本企業の収益性改善

日本企業は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、デジタル化や働き方の見直しによる業務効率の改善を進め、大幅なコスト削減を実現したことで、足元の業績を想定以上に改善させることが出来ました。経済の正常化に伴って増加する費用も想定されますが、コスト構造を抜本的に改善することによる収益性の改善が、中期的な業績拡大に寄与すると想定しています。

以上の3点に加えて、昨年度は不透明感から抑えられていた、増配や自社株買いなどの株主還元が、業績回復に伴って積極化する見通しであることも株価を支える要因になるとみられます。これらを背景に、日本株は昨年度ほどの大幅な上昇は期待しにくいものの、堅調な推移を維持できると考えています。

こうした市場環境のもと、ジパングでは、①世界経済の回復による業績改善が期待できる競争力の高いグローバル企業、②内需の回復が追い風となる国内で寡占化を進めている企業、③事業構造やコスト構造の改革を進めて収益性を高めている企業などに重点を置いたポートフォリオを構築する方針です。新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとして、デジタル化などの構造変化が加速していることから、経営陣の変化対応力による企業間の業績格差はさらに拡大する可能性が高いと考えています。企業との対話を通じて、事業構造を変革し、競争力を高められる企業を選別することで、株式市場を上回る高い運用成果の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 1 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。
- 3 実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

お申込みメモ

| | |
|------|-------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 信託期間 | 2023年8月21日まで(1998年8月28日設定) |
| 決算日 | 毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日) |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

| | |
|------------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.672%(税抜1.52%) |
| その他の費用・手数料 | 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-----------------------|----------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 青木信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第199号 | | | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社阿波銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| いちい信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第25号 | | | | |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | |
| SMB C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 遠州信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第28号 | | | | |
| 大分みらい信用金庫 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第18号 | | | | |
| 大阪信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第45号 | | | | |
| 岡崎信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第30号 | ○ | | | |
| 鹿児島相互信用金庫 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第26号 | | | | |
| きのくに信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第51号 | | | | |
| 岐阜信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第35号 | ○ | | | |
| 京都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第52号 | ○ | | | |
| 京都中央信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第53号 | ○ | | | |
| 株式会社きらぼし銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社きらやか銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第15号 | ○ | | | |
| 桐生信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第234号 | | | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社高知銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 甲府信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第215号 | | | | |
| 神戸信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第56号 | | | | |
| 佐野信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第223号 | | | | |
| しずおか焼津信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第38号 | | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 十六T I証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第188号 | ○ | | | |
| 白河信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第36号 | | | | |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 静岡信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第43号 | ○ | | | |
| 株式会社仙台銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第16号 | ○ | | | |
| 株式会社大光銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第61号 | ○ | | | |
| 高崎信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第237号 | | | | |
| 瀧野川信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第168号 | | | | |
| 多摩信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第169号 | ○ | | | |
| ちばぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第114号 | ○ | | | |
| 株式会社筑波銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 東京東信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第179号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| 長浜信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第69号 | | | | |
| 株式会社名古屋銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第19号 | ○ | | | |
| 西尾信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第58号 | ○ | | | |
| 西兵庫信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第73号 | | | | |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号 | ○ | | ○ | |
| 二本松信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第46号 | | | | |
| 沼津信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第59号 | | | | |
| のと共栄信用金庫 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第30号 | | | | |
| 八幡信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第60号 | | | | |
| 飯能信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第203号 | | | | |
| 兵庫信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第81号 | ○ | | | |
| フィリップ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第127号 | ○ | | ○ | |
| 福井信用金庫 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第32号 | | | | |
| 福島信用金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第50号 | | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第649号 | ○ | ○ | ○ | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| むさし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号 | ○ | | | ○ |
| 株式会社もみじ銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第12号 | ○ | | ○ | |
| 結城信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第228号 | | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。